

【評価の要旨】

- 課題5 - 1 開発途上国における日本企業の事業機会の創出
- 課題5 - 2 日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援
- 課題5 - 3 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成
- 課題5 - 4 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応

(1) 業務戦略実施期間中の事業環境(2002～2004年度)

我が国海外直接投資は欧米と比べ未だ低水準にあるものの、日本の製造業は、国際競争が熾烈化する中、国内生産を高付加価値品へシフトさせつつ、アジア地域を中心に事業展開し、国際分業体制の高度化および成長市場獲得による競争力確保に注力した。我が国政府も、経済のグローバル化を踏まえ、FTA、EPA等の開発途上国との経済関係強化に向けた施策を展開。また、「日本・ASEAN 行動計画」では、本行海外投資金融を通じた日本の対ASEAN投資促進が謳われた。

しかしながら、開発途上国における投資環境未整備等は、引き続き日本企業の海外投資の大きな懸念材料となっており、また、CSR(企業の社会的責任)、環境社会配慮等、円滑な事業展開のため日本企業側が一層配慮すべき課題も浮上した。他方、我が国民間金融機関は財務体質を改善しつつあり、国際業務についても縮小傾向から転ずる動きも出てきている。

(2) 業務戦略への取り組み状況等に関する評価

下記のとおり、総じて業務戦略上の各課題の達成に向けた対応がなされたと認められるものの、今後の業務戦略の見直しにあたり、年間事業評価において指摘の、

- ・ 日本企業のニーズを踏まえつつ、ツーステップローン等を通じた開発途上国の裾野産業育成への支援をより一層強化する必要があること、

に留意すべきである。

- 本行は、業務戦略に則り、開発途上国において、新規与信先の拡大、ストラクチャード・ファイナンス等の活用や国際機関等との連携を通じ、日本企業の事業機会創出に直接的に寄与し、日本企業のニーズを踏まえた金融・知的支援の活用により、国際事業展開を間接的に支える経済・社会インフラおよび投資関連諸制度の整備に着実に取り組んだが、開発途上国における裾野産業育成については、借入国の経済金融情勢の変化や内談案件消滅等により、現地企業育成を

目的としたツーステップローン案件数は計画および過去の実績を下回った。なお、アジアの経済・金融情勢の改善もあり、信用収縮等、特に現地進出日系企業への緊急対応を要する経済情勢等の環境変化は生じなかった。

- 加えて、「日本・ASEAN 行動計画」に基づく海外投資金融供与や ASEAN 新メンバー国の投資環境改善へ向けた政策提言等、我が国政府の施策に的確に対応し、また、年間事業評価および利用者アンケートの結果等を踏まえ、電力分野のインフラ整備支援、既往プロジェクトの問題解決や投資先国における各種公的手続きに係る顧客支援等、日本企業のニーズに弾力的に対応した。

(3) 業務戦略の妥当性と今後の方向性

上記(1)のとおり、業務戦略実施期間を通じて、開発途上国における日本企業の事業機会創出や、諸々の基盤整備への本行支援が引き続き求められる状況にあり、現行業務戦略は基本的に妥当な内容であると考えられる。

但し、業務戦略の見直しへ向けた、今後の方向性の検討にあたり、CSR や環境社会配慮など、日本企業が投資先国の現地社会との調和的関係を築きつつ円滑に事業展開を進めていく上で、より一層配慮すべき課題が生じていることや、BRICs等新興市場への進出など、日本企業が国際市場拡大へ向けた取り組みを強化しはじめていること等について、特に留意する必要がある。また、上記(2)の業務戦略の取り組み状況等の評価結果についても留意すべきである。

今後の業務戦略の方向性として、以下が考えられる。

開発途上国における日本企業の円滑・国際調和的な事業展開への支援強化

開発途上国における日本企業の事業運営に必要な基盤整備・諸制度整備への支援強化

【評価の本文】

1. 業務戦略上の課題および業務戦略策定時の基本認識(2002年3月時点)

< 業務戦略上の課題 >

- 課題5 - 1 開発途上国における日本企業の事業機会の創出
- 課題5 - 2 日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援
- 課題5 - 3 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成
- 課題5 - 4 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応

< 基本認識 >

上記課題設定の前提となる、業務戦略策定時(2002年3月)の本事業分野に関する基本認識は以下のとおり。

(1) アジア通貨危機の影響やデフレ継続等の要因が日本企業の国際事業展開を制約

我が国の対外直接投資残高の対GDP比を他の主要先進国と比較すると、1999年で、英、独、米がそれぞれ49.8%、18.9%、13.0%と高水準であるのに比べ、我が国は5.7%と著しく低い水準に留まる。また、開発途上国における日本企業(製造業)の現地法人売上高は、1990年の8.4兆円から1997年には20.5兆円にまで順調に増加したものの、アジア通貨危機の影響もあり1998年には17.6兆円に落ち込んだ。我が国経済はデフレ状態が継続し、これに伴う不良債権問題による金融システムの不安定化や、民間金融機関の海外拠点からの撤退や業務縮小、企業の内需不振による業況不振や過剰債務等が、日本企業にとって国際的な事業展開を行う上での大きな制約要因の一つとなっている。

(2) 我が国産業構造の高度化に資する海外直接投資支援の重要性

我が国は、他の主要先進諸国との比較において、「投資後進国」の状況にあり、国内産業の空洞化に留意しつつも、日本企業が国際競争に対応するために行う海外直接投資を支援することが、我が国の産業構造の高度化を図る観点からも必要と考えられる。他方、「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下、本事業分野においては、日本企業に対する直接的な支援としての貸付業務については、民間金融機関のみでは対応困難なリスクの高い分野・案件に限定するとともに、開発途上国との緊密な関係に基づく各種の投資環境整備等を通じた民間金融機関では行い得ない金融支援以外の間接的な支援を行うことが必要。また、日本企業の事業展開の制約要因の一つとなっているデフレ問題に対処するため、民間金融機関の業務を補完し、日本企業に対する円滑な資金供給を確保すること等が重要となっている。

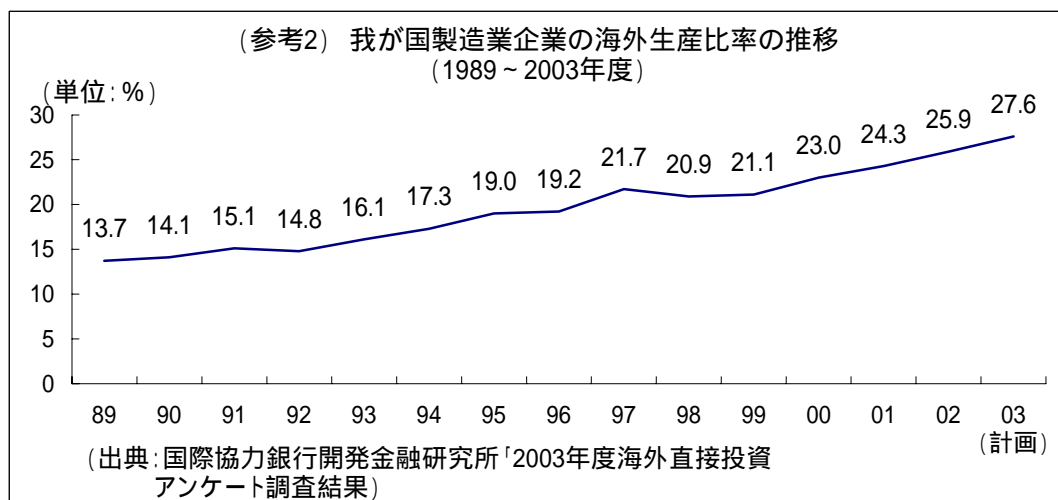
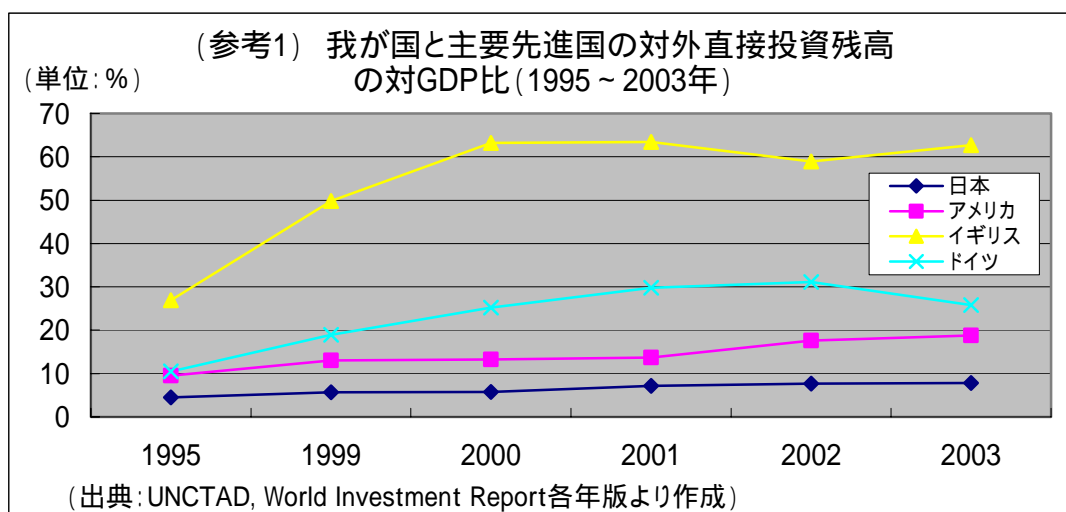
2. 業務戦略実施期間中の事業環境 (2002～2004年度)

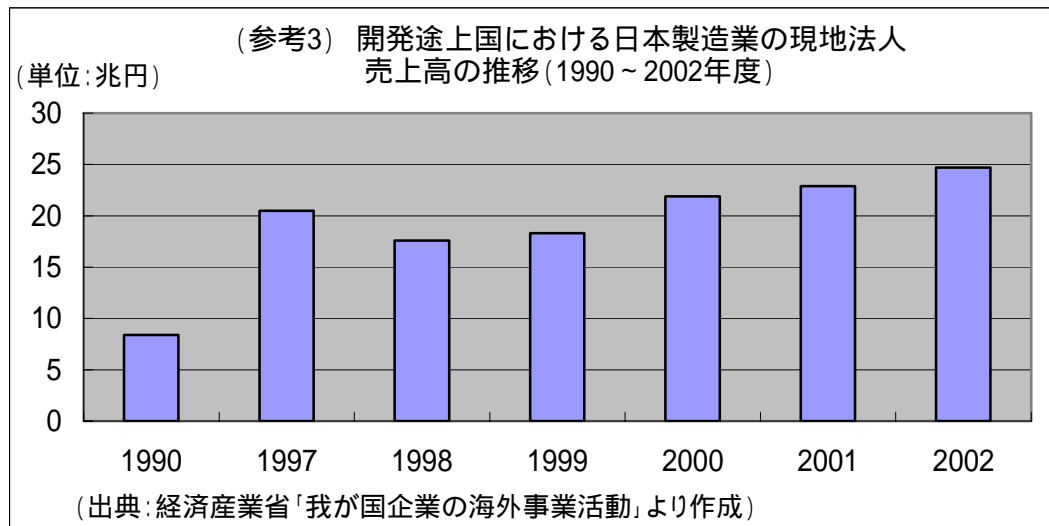
(1) 国際生産・分業高度化および成長市場獲得へ向けた、日本企業の国際事業展開の深化

業務戦略実施期間中、世界経済の着実な回復の一方で、グローバル化が加速し国際競争が熾烈化する中、日本の製造業は、コスト削減等による利益体質の改善等の経営改革を行っており、国内では高付加価値品への生産シフトを進めつつ、開発途上国、特に内外需とも力強い拡大基調にある東アジアにおける事業展開や、近年台頭しつつある BRICs (注) への進出等を通じ、国際生産・分業体制の高度化、成長市場獲得による国際競争力確保に注力してきている。

(注) ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国の頭文字をとった造語。

我が国の対外直接投資残高の対 GDP 比を欧米先進諸国と比較する限り、依然として低水準に止まっているものの(参考 1)、日本企業の海外生産比率および開発途上国における日本の製造業の現地法人売上高が、アジア通貨危機後に一時的に落ち込んだことを除き毎年上昇していること(参考 2、3)は、上記のような日本企業の国際事業展開の深化を示唆するものと考えられる。





(2) FTA・EPA 等、我が国政府は開発途上国との経済関係強化へ向けた施策を展開

経済のグローバル化が進む中、我が国政府もアジア地域を中心に FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)に向けた取り組みを本格化させるなど、開発途上国との経済関係強化に向けた施策を進めている。また、我が国政府が 2003 年 12 月に発表した「日本・ASEAN 行動計画」においては、ASEAN 諸国との貿易促進や直接投資の円滑化等を目的として、本行の海外投資金融の供与を通じた ASEAN 諸国における日本企業の投資活動の促進が謳われた。

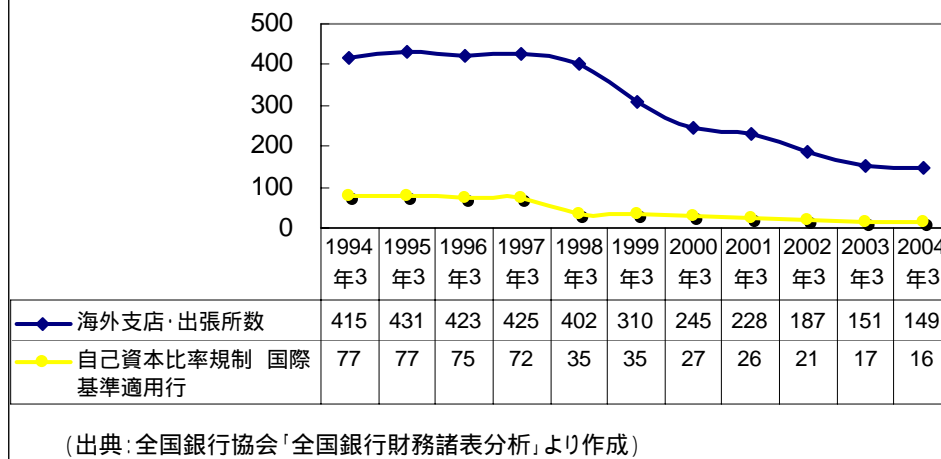
(3) 投資受入国側の障害は依然多く、CSR など日本企業が配慮すべき課題も浮上

日本企業の海外事業展開にあたっては、進出先の開発途上国における経済・社会インフラの不備、未発達な裾野産業や金融・資本市場、法制未整備等の多くの障害が引き続き存在しており、大きな懸念材料となっている。また、CSR(企業の社会的責任)に対する社会の関心の高まりや、現地・国際社会と調和的な事業展開の必要性、環境問題の重要性の増加など、日本企業が円滑に海外事業を展開するにあたって、今後一層配慮すべき課題も浮上した。

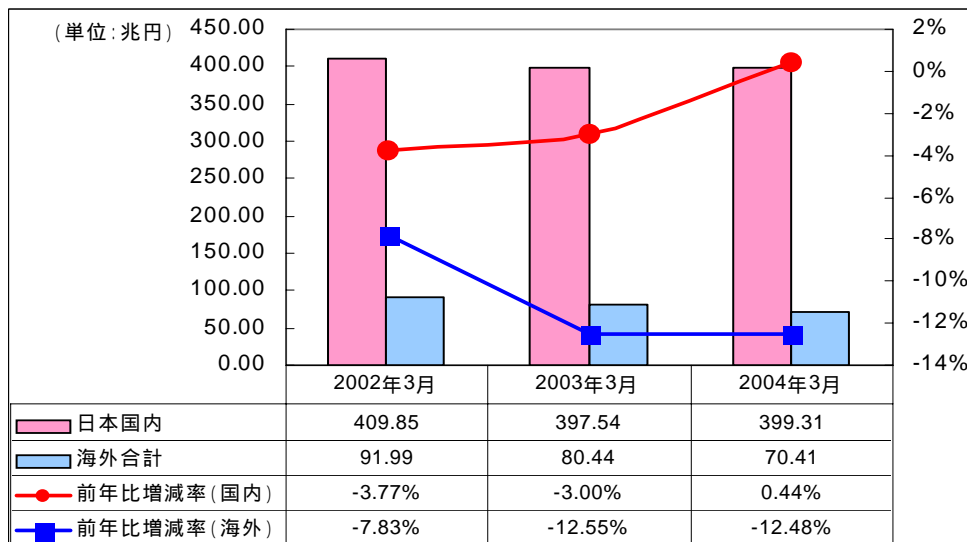
(4) 日本経済のデフレ脱却および我が国民間金融機関の回復への兆し

日本経済がバブル崩壊後の長期停滞を脱して本格的な自律的景気回復とデフレ脱却に向かいつつある中、我が国民間金融機関は財務体質の改善を実現しつつあり、国際業務についても縮小傾向から転ずる動きも出てきている(参考 4、5)。

(参考4) 我が国民間金融機関の海外拠点数、自己資本比率規制国際基準適用行の推移(1993～2003年度末)



(参考5) 我が国主要銀行グループ国内外別資産残高の推移(2001～2003年度末)



3. 業務戦略への取り組み状況等に関する評価

業務戦略上の課題への取り組み状況および事業環境を踏まえた業務運営の状況は下記のとおりであり、総じて業務戦略上の各課題の達成に向けた対応がなされたと認められるものの、今後の業務戦略の見直しにあたり、年間事業評価において指摘の以下の点に留意すべきである。

- ・ 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成(課題 5-3)に関して、ツーステップローン等を通じた裾野産業育成への支援をより一層強化する必要があること。

取り組み状況、達成状況

(1) 開発途上国における日本企業の事業機会創出 (課題 5-1)

日本企業の国際事業展開の積極化を受け、本行はリスクテイク機能を発揮しつつ、開発途上国における日本企業の事業機会創出に取り組んだ。新規与信を行った開発途上国の政府系金融機関や地場企業等の数は、計画は下回ったものの、概ね 2000 年度以降同水準で推移。ストラクチャード・ファイナンス等の手法を活用した案件数の割合も、2003 年度は計画を下回ったが、対象セクターを拡大したほか、公的機関としてのリスク対応策の一つとしてポリティカルリスク・デファール(注)も積極的に適用した。加えて、ADB 等の国際機関や各国公的機関との協調融資を着実に実施し、日本企業のリスク負担軽減に貢献した。

(注) 借入人所在国政府による外貨交換・送金規制により借入人が債務を弁済できない場合、当該規制が解除されるまで(但し、最終期限を猶予期限とする)借入人に対して期限の利益喪失および保証人に対し保証債務履行の請求を行わない措置。

(2) 日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援 (課題 5-2)

日本企業が海外で事業を展開するにあたって不可欠である、開発途上国における経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度整備の支援については、日本企業のニーズを踏まえつつ、以下のとおり着実な取り組みを進めた。

経済・社会インフラ整備に関しては、IT 包括協力策を踏まえ、通信インフラ整備案件を推進するとともに、発電、運輸等の案件を支援し、2003 年度のインフラ整備案件に対する出融資保証承諾案件数は計画および過去の実績を上回った。また、本行利用者アンケート調査(2003 年 2~5 月実施)においても、特にインフラ整備への本行取り組みは回答企業の 8 割方から認知されており、かつ、現地日系企業活動に寄与しているとの前向きな評価を得た。

外資受入政策等の投資環境改善に関する提言数についても、インドネシア電力セクターに対するコモンアプローチ等を実施した結果、2003 年度実績は計画および過去の実績を大幅に上回った。

(3) 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成 (課題 5-3)

日本企業の安定的な海外事業活動に不可欠な部品等の現地供給力向上等のため、ツーステップローン(TSL)等による現地企業(日系企業含む)向け支援を通じて開発途上国の裾野産業育成に努めたものの、借入国の経済金融情勢の変化や内談案件消滅等により、2003 年度の現地企業育成を目的とした TSL 承諾案件数は計画および過去の実績を下回った。今後、日本企業のニーズを踏まえつつ、ツーステップローン等を通じた裾野産業育成への支援をより一層強化する必要がある。

(4) 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応 (課題 5-4)

開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応に向け、「現地日系企業の業況ヒアリングの実

「施対象国数」を業況把握の充実度を計る指標として設定したが、信用収縮等への対応を目的としたものであるため、アジアの経済・金融情勢の改善を主要因として 2003 年度実績は計画および前年度実績を下回った。

事業環境等を踏まえた自律的な業務運営

上記の課題への取り組みにあたって、本行は、日本企業等からの要望、我が国政府の政策・施策等を踏まえた業務運営を行い、特に以下の対応を行った。

(1) 「日本・ASEAN 行動計画」を受けた迅速な対応・知的支援への取り組み

我が国との経済的結びつきの強い ASEAN 地域への日本企業の事業展開に関しては、業務戦略実施期間中に発表された「日本・ASEAN 行動計画」を受け、海外投資金融による日本企業の投資活動に対する支援に一層注力し、また、インフラ整備への円借款供与等、メコン地域開発向け経済協力に対しても具体的取り組みを開始した。

ASEAN 投資環境改善への知的支援についても、同じく「日本・ASEAN 行動計画」を踏まえ、本行ネットワークを活用しつつ積極的に取り組んだ。例えば、「ASEAN 新メンバー国向け投資フォーラム」(2003 年 11 月)を UNCTAD および国際商工会議所と共催し、その際の合意に基づき、ラオスおよびカンボジア政府、民間部門との協議や現地調査を実施の上、2004 年 12 月に両国閣僚に対し投資環境整備・改善に係る政策提言書を手交した。また、ベトナム投資環境整備のため、我が国政府・関係機関・経済界との緊密な連携下、「日越共同イニシアティブ」(2003 年 4 月)に基づく行動計画策定を支援した。

(2) 年間事業評価結果および「利用者アンケート」への対応

年間事業評価結果(注)や、「利用者アンケート調査」(2003 年 2～5 月実施)における日本企業の要望を踏まえ、電力・通信・製造業等各セクターでインフラ整備支援や投資関連諸制度改善に関する開発途上国政府への提言を適宜実施した。更に、投資先国法制に起因する既往プロジェクトの問題解決のため現地政府へ個別に働きかけ、また、本行融資に関連する現地政府当局への公的手続の際の顧客支援にも努める等、機動的かつ弾力的に利用者ニーズに対応するよう努めた。

(注) 「平成 14 年度年間事業評価書」(43 頁)では、「経済インフラ案件への取り組み、投資環境改善とも、日系企業からの要望は強く、ニーズの把握をより徹底し、具体的な施策立案を行うことが必要」としている。

(3) 日本の対アフリカ協力策への対応

TICAD(注)プロセスで日本の対アフリカ協力策の一つに挙げられた、日本企業のアフリカ向け投資への対応については、政治経済情勢や未整備な投資環境を反映して未だ黎明期にあるものの、本行としては、投資環境整備へ向けた対話を促進すべく、業務協力協定締結によりアフリカ開発銀行との連携を深める等、取り組み強化に向けた体制整備を進めた。

(注) 「アフリカ開発会議」の略称。日本が国連、アフリカのためのグローバル連合(GCA)および世界銀行との共催で開催する、アフリカ開発をテーマとする国際会議。

4. 業務戦略の妥当性と今後の方向性

(1) 業務戦略の妥当性

上記2.のとおり、業務戦略実施期間を通じて、日本企業は国内生産を高付加価値品へシフトさせつつ、国際生産・分業体制の高度化や成長市場獲得に向けて一層の取り組みを行ってきたが、我が国の海外直接投資は欧米先進諸国との比較等において未だ低いレベルに止まっており、開発途上国における日本企業の事業機会の創出や、国際事業展開の前提となる諸々の基盤整備への本行支援が引き続き求められる状況にあることから、現行業務戦略は基本的に妥当な内容であると考えられる。但し、業務戦略の見直しへ向けた、今後の方向性の検討にあたり、日本企業が国際事業展開を円滑に進めていくに際して、近年社会的関心が高まりつつある CSR や環境社会配慮等、投資先国の現地社会との調和的關係を築く上でより一層配慮すべき事項が生じていることや、BRICs 等新興市場への進出など日本企業が国際市場拡大へ向けた取り組みを強化しはじめていること等について、特に留意する必要がある。また、上記3.の業務戦略への取り組み状況等の評価結果についても留意すべきである。

(2) 今後の方向性

今後の業務戦略の方向性として、以下が考えられる。

開発途上国における日本企業の円滑・国際調和的な事業展開への支援強化

日本企業のグローバルな最適生産・分業体制の構築および成長市場等でのマーケット維持・拡大のため、海外分野における民間金融機能の状況も踏まえながら、これらの事業に付随する海外リスクのコントロール・引き受けを行うとともに、環境社会配慮等の投資先国との調和的關係構築にも一層留意しつつ、国際市場拡大へ向けた取り組みを強化している日本企業のグローバルな事業展開を支援していくことが必要と考えられる。

開発途上国における日本企業の事業運営に必要な基盤整備・諸制度整備への支援強化

進出先の開発途上国でのインフラや外国投資に関する法制度の未整備等が円滑な事業展開のネックとなっているケースが引き続き存在することから、本行が有する海外プロジェクト等に対する知見や、政府・開発途上国・国際機関等とのネットワークを活かしつつ、インフラ整備等のハード面および現地法制整備等のソフト面の双方の観点から、開発途上国における日本企業の海外事業運営基盤の整備支援を行っていくことが必要と考えられる。

(参考) 事業分野: 我が国産業の国際的事業展開の支援
 ~課題毎の指標推移/実績例/年間事業評価結果~

(課題5-1) 開発途上国における日本企業の事業機会の創出

取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003	2004 (計画値)
多様なリスク対応策による与信対象の拡大、および円滑なファイナンス組成の推進	新規与信を実現した開発途上国政府機関、地場企業・地場金融機関の数	4	4	2	4	4
	一般投資金融、海外日系企業が利用可能なアンタイドローンのうち、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクトファイナンス等の手法により新規与信を実現した出融資保証承諾案件数の割合	10%	3%	8%	5%	12%
リスク負担軽減等のための国際機関・他国公的機関との協調の推進	国際機関・他国公的機関との協調融資を行った出融資保証承諾案件数 モニタリング指標	-	1	2	6	

← 本業務戦略の対象期間

【本課題に対応する実績の例】

- ◆ FPSO(浮体式の原油一次処理・貯蔵・積出設備)事業、ガスパイプライン建設・ガス輸送事業、設備リース事業等への支援を通じ、ストラクチャード・ファイナンスやプロジェクトファイナンス手法の対象セクターを拡大
- ◆ フィリピンにおける通信案件でのオランダおよび英国の公的金融機関との協調、ベトナムにおける発電案件でのアジア開発銀行・仏公的金融機関との協調等、国際的な協調融資による案件組成を実施
- ◆ 投資金融スキームや各国投資環境に関するメールニュースの発信等、日本企業の海外事業展開に資する情報発信を強化

【各年の評価結果】

- ◆ 2002年度: A 2003年度: A

(課題5-2) 日本企業のニーズを反映した開発途上国における経済・社会インフラ整備および投資関連諸制度の整備支援

取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003	2004 (計画値)
開発途上国の経済・社会インフラ整備の推進	開発途上国の経済・社会インフラ整備案件に対する出融資保証承諾案件数	24	14	11	26	32
	上記取り組み(本行の開発途上国における経済・社会インフラ整備案件への取り組み)に対する現地日系企業の満足度(注:2002年度にアンケート調査実施)					
開発途上国における円滑な事業運営のための諸制度の整備・改善の推進	外資受入政策等の投資環境の改善に関する提言数	3	3	14	33	18
	上記取り組み(外資受入政策等の投資環境の改善に関する提言)に対する満足度(注:2002年度にアンケート調査実施)					

【本課題に対応する実績の例】

- ◆ 「日本・ASEAN 行動計画」の趣旨を踏まえ、カンボジア港湾案件等、インフラ整備を始めとする民間投資促進のための環境整備を支援
- ◆ 国連貿易開発会議、国際商工会議所と「ASEAN 新メンバー国向け投資フォーラム」を共催の上、ラオス、カンボジア両国政府との協議や現地調査を踏まえ海外直接投資環境整備・改善に係る政策提言書を手交
- ◆ 日越共同イニシアティブの下、日本商工会議所や大使館等と協調してベトナムのビジネス環境整備を支援
- ◆ フィリピン電力セクター改革に関して、国際金融機関との協調融資案件において、日本企業のニーズを踏まえ、政策プログラム作成に関与

【各年の評価結果】

- ◆ 2002年度: B 2003年度: A

(課題5-3) 日本企業のニーズを反映した開発途上国における裾野産業の育成

取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003	2004 (計画値)
地場裾野産業育成のための 現地企業(日系企業含む)向 け支援の積極化	開発途上国の現地企業(日系企業含 む)育成を目的としたツーステップロー ン案件数	5	7	17	8	8
	既承諾ツーステップローン(開発途 上国の現地企業(日系企業含む)育 成を目的としたツーステップローン) を利用した現地企業数 <small>モニタリング指標</small>	158	63	965	156	

【本課題に対応する実績の例】

- ◆ 現地企業に対するリーススキームを利用した案件等、新たな取り組みを実施
- ◆ ツーステップローンによる支援のほか、日本の中小企業を含む部品メーカーによる海外生産体制の確立・拡充を個別支援


 本業務戦略の対象期間

【各年の評価結果】

- ◆ 2002年度：A 2003年度：B

(課題5-4) 開発途上国の経済情勢等の環境変化への機動的対応

取り組み例	指標	2000	2001	2002	2003	2004 (計画値)
信用収縮等への機動的対応 のための現地日系企業の業 況把握の充実	現地日系企業の業況ヒアリングの 実施対象国数	n.a.	n.a.	10	7	24

【本課題に対応する実績の例】

- ◆ ハンガリー・フォリント下落時、現地日系企業から為替動向の影響等について機動的に情報収集、また同国を管轄する在独日系企業から定期的に業況ヒアリングする等、機動的に状況変化に対処
- ◆ 海外進出経験のある日本の製造業企業に対する海外直接投資アンケート(本行開発金融研究所が毎年実施)等を通じ、開発途上国の経済情勢の変化等による日本企業への影響等を把握


 本業務戦略の対象期間

【各年の評価結果】

- ◆ 2002年度：A 2003年度：B